令和６年裾野市議会１２月定例会　**議案**　**別冊**

（令和６年１１月２５日　提出）

承認第６号	専決処分の承認を求めることについて （令和６年度裾野市一般会計補正予算（第７回）（専決第８号））	Ｐ．　１～１８
第７９号議案	令和６年度裾野市一般会計補正予算（第８回）	Ｐ．１９～７４
第８０号議案	令和６年度裾野市国民健康保険特別会計補正予算（第３回）	Ｐ．７５～９２
第８１号議案	令和６年度裾野市介護保険特別会計補正予算（第２回）	Ｐ．９３～１１０
第８２号議案	令和６年度裾野市水道事業会計補正予算（第２回）	Ｐ.１１１～１１６
第８３号議案	令和６年度裾野市簡易水道事業会計補正予算（第１回）	Ｐ.１１７～１２４

令和６年度裾野市一般会計
補 正 予 算 書 （ 第 ７ 回 ）

承認第６号

専決処分の承認を求めることについて
（令和６年度裾野市一般会計補正予算（第７回）（専決第８号））

地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第１７９条第１項の規定に基づき、令和６年度裾野市一般会計補正予算（第７回）について、別紙のとおり専決処分したので、同条第３項の規定により、議会に報告し、承認を求める。

令和６年１１月２５日　　提　出　　裾 野 市 長　　村　田　　悠

専決第８号

専決処分書

令和６年度裾野市一般会計補正予算（第７回）については、地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第１７９条第１項の規定により、議会を招集する時間的余裕がないと認め、専決処分する。

令和６年１０月９日

裾 野 市 長　　村　田　　悠

理由

衆議院の解散により、衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査が令和６年１０月１５日公示、１０月２７日執行になり、これに係る選挙費について早急に予算措置を行うため、専決処分を行うものであります。

令 和 6 年 度 裾 野 市 一 般 会 計 補 正 予 算 （第7回）

令和６年度裾野市一般会計補正予算（第７回）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第 １ 条　　既定の歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ２１，０００千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ２２，８８０，０００千円とする。

２　　歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第１表　歳入歳出予算補正」による。

令和６年１０月９日　　専決　　裾 野 市 長　　村　田　　悠

第　1　表　歳　入　歳　出　予　算　補　正

歳　入

（単位：千円）

款	項	補正前の額	補正額	計
16　国庫支出金		3,959,266	21,000	3,980,266
	3　委託金	130,786	21,000	151,786
歳入合計		22,859,000	21,000	22,880,000

歳　出

（単位：千円）

款	項	補正前の額	補正額	計
2 総務費		2,266,990	21,000	2,287,990
	4 選挙費	32,812	21,000	53,812
歳出合計		22,859,000	21,000	22,880,000

歳 入 歳 出 補 正 予 算 事 項 別 明 細 書

1 総 括

歳 入

（単位：千円）

款	補正前の額	補正額	計	備考
16 国庫支出金	3,959,266	21,000	3,980,266	
歳入合計	22,859,000	21,000	22,880,000	

歳　出

（単位：千円）

款	補正前の額	補　正　額	計	補正額の財源内訳				備　考
				特定財源			一般財源	
				国県支出金	地方債	その他		
2　総務費	2,266,990	21,000	2,287,990	21,000				
歳出合計	22,859,000	21,000	22,880,000	21,000				

歳入事業別予算書

歳　入

（単位：千円）

款　項　目	補正前の額	補 正 額	計	節・細節		充当先歳出事業		歳　入　概　要
16国庫支出金	3,959,266	21,000	3,980,266					
3委託金	130,786	21,000	151,786					
2総務費委託金	494	21,000	21,494	1選挙費委託金	21,000			
				1選挙事務費	20,769	020402-0003　衆議院議員選挙費	20,769	【総務課】 衆議院議員選挙執行による増 0→20,769千円
				2選挙費委託金	231	020402-0003　衆議院議員選挙費	231	【総務課】 衆議院議員選挙執行による増 0→231千円

歳　出

（単位：千円）

款項目・事業	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳 特定財源 国県支出金	地方債	その他	一般財源	節 区分	金額	説明		事業概要
2総務費	2,266,990	21,000	2,287,990	21,000								
4選挙費	32,812	21,000	53,812	21,000								
2選挙費	23,344	21,000	44,344	21,000				1報酬	1,073	0003 衆議院議員選挙費	21,000	
								3職員手当等	7,500			
								7報償費	352			
								8旅費	3			
								10需用費	1,300			
								11役務費	5,080			
								12委託料	2,710			
								13使用料及び賃借料	782			
								17備品購入費	2,200			
0003衆議院議員選挙費	0	21,000	21,000	国 21,000				1報酬	1,073	非常勤職員報酬 会計年度任用職員報酬	973 100	【総務課】 衆議院議員選挙執行による増 報酬　0→1,073千円 職員手当等　0→7,500千円 報償費　0→352千円 旅費　0→3千円 需用費　0→1,300千円 役務費　0→5,080千円 委託料　0→2,710千円 使用料及び賃借料　0→782千円 備品購入費　0→2,200千円
								3職員手当等	7,500	時間外勤務手当	7,500	
								7報償費	352	報償費	352	
								8旅費	3	費用弁償 普通旅費（県内）	1 2	
								10需用費	1,300	一般消耗品費 食糧費 印刷製本費	1,000 180 120	
								11役務費	5,080	通信運搬費 手数料	2,570 2,510	
								12委託料	2,710	ﾎﾟｽﾀｰ掲示場設置･撤去等委託 投票所入場券作成委託 投票用紙ﾘｻｲｸﾙ委託	1,600 960 150	
								13使用料及び賃借料	782	使用料 賃借料	310 472	
								17備品購入費	2,200	庁用器具費	2,200	

給　与　費　明　細　書

1　特別職　　（単位　千円）

区分		職員数（人）	給与費 報酬	給与費 給料	給与費 期末手当	給与費 計	共済費	合計	備考
補正前の額	長等	4		33,240	11,508	44,748	6,986	51,734	
	議員	19	75,665		27,995	103,660	22,293	125,953	
	その他	815	55,742			55,742		55,742	
	計	838	131,407	33,240	39,503	204,150	29,279	233,429	
補正額	長等								
	議員								
	その他	93	973			973		973	
	計	93	973			973		973	
計	長等	4		33,240	11,508	44,748	6,986	51,734	
	議員	19	75,665		27,995	103,660	22,293	125,953	
	その他	908	56,715			56,715		56,715	
	計	931	132,380	33,240	39,503	205,123	29,279	234,402	

2　一般職　　（単位　千円）

区分	職員数（人）	給与費 報酬	給与費 給料	給与費 職員手当	給与費 計	共済費	合計	備考
補正前の額	(4) 314		1,245,889	1,048,632	2,294,521	428,136	2,722,657	
補正額	(0)			7,500	7,500		7,500	
計	(4) 314		1,245,889	1,056,132	2,302,021	428,136	2,730,157	

（　）内は、再任用短時間勤務職員の外書き

（単位　千円）

	区分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	管理職手当	時間外勤務手当
職員手当の内訳（1）	補正前の額	32,360	106,338	15,816	15,503	49,856	85,079
	補正額						7,500
	計	32,360	106,338	15,816	15,503	49,856	92,579

（単位　千円）　　（参考）

	区分	夜間勤務手当	休日勤務手当	特殊勤務手当	期末勤勉手当	単身赴任手当	退職手当負担金	児童手当
職員手当の内訳（2）	補正前の額		1,500	3,402	527,215		211,563	21,895
	補正額							
	計		1,500	3,402	527,215		211,563	21,895

3　会計年度任用職員　　（単位　千円）

区　　分	職員数（人）	給与費				共済費	合　計	備　考
		報　酬	給　料	職員手当	計			
補正前の額	(261) 69	442,475	163,119	261,610	867,204	82,342	949,546	
補正額		100			100		100	
計	(261) 69	442,575	163,119	261,610	867,304	82,342	949,646	

（　）内は、一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員の外書き

（単位　千円）

	区　分	地域手当	通勤手当	時間外勤務手当	夜間勤務手当	休日勤務手当	期末手当
職員手当の内訳（1）	補正前の額	12,748	5,460	2,370			227,611
	補正額						
	計	12,748	5,460	2,370			227,611

（単位　千円）

	区　分	特殊勤務手当	退職手当負担金
職員手当の内訳（2）	補正前の額	838	12,583
	補正額		
	計	838	12,583

令和６年度裾野市一般会計
補 正 予 算 書 （ 第 ８ 回 ）

第７９号 議 案

令 和 6 年 度 裾 野 市 一 般 会 計 補 正 予 算 （第8回）

令和６年度裾野市一般会計補正予算（第８回）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第 １ 条　既定の歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ５４，０００千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ２２，９３４，０００千円とする。

２　歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第１表　歳入歳出予算補正」による。

（債務負担行為の補正）

第 ２ 条　債務負担行為の追加は、「第２表　債務負担行為補正」による。

（地方債の補正）

第 ３ 条　地方債の変更は、「第３表　地方債補正」による。

令和６年１１月２５日　提　出　　裾 野 市 長　村 田　悠

第　1　表　歳　入　歳　出　予　算　補　正

歳　入

（単位：千円）

款	項	補正前の額	補正額	計
1 市税		9,630,748	600,000	10,230,748
	1 市民税	3,808,815	600,000	4,408,815
16 国庫支出金		3,980,266	9,383	3,989,649
	2 国庫補助金	1,606,329	9,383	1,615,712
17 県支出金		1,585,999	2,678	1,588,677
	2 県補助金	552,268	2,678	554,946
19 寄附金		201,277	559	201,836
	1 寄附金	201,277	559	201,836
20 繰入金		1,344,958	△608,548	736,410
	2 基金繰入金	1,297,944	△608,548	689,396
22 諸収入		724,903	44,928	769,831
	4 雑入	535,084	44,928	580,012
23 市債		1,273,383	5,000	1,278,383
	1 市債	1,273,383	5,000	1,278,383
歳入合計		22,880,000	54,000	22,934,000

歳　出

（単位：千円）

款	項	補正前の額	補正額	計
1 議会費		180,211	150	180,361
	1 議会費	180,211	150	180,361
2 総務費		2,287,990	11,757	2,299,747
	1 総務管理費	1,562,569	1,450	1,564,019
	2 徴税費	225,623	3,327	228,950
	3 戸籍住民基本台帳費	151,713	6,468	158,181
	5 統計調査費	13,717	224	13,941
	7 市民安全対策費	134,533	138	134,671
	8 放送施設費	125,645	150	125,795
3 民生費		6,815,333	△9,497	6,805,836
	1 社会福祉費	2,598,173	774	2,598,947
	2 児童福祉費	3,343,129	△14,562	3,328,567
	3 生活保護費	873,908	4,291	878,199
4 衛生費		2,676,086	4,497	2,680,583
	1 保健衛生費	1,735,663	7,390	1,743,053
	2 清掃費	940,423	△2,893	937,530
6 農林水産業費		371,051	△269	370,782
	1 農業費	139,708	△269	139,439
7 商工費		739,742	△14,185	725,557
	1 商工費	739,742	△14,185	725,557
8 土木費		3,016,687	6,981	3,023,668
	1 土木管理費	100,183	8,928	109,111
	2 道路橋梁費	785,881	△1,038	784,843
	4 都市計画費	2,020,419	△909	2,019,510
9 消防費		829,785	0	829,785
	1 消防費	829,785	0	829,785
10 教育費		3,046,134	43,707	3,089,841
	1 教育総務費	476,068	△536	475,532
	2 小学校費	928,564	9,098	937,662
	3 中学校費	479,498	5,132	484,630
	4 幼稚園費	622,785	23,713	646,498
	5 社会教育費	349,417	6,026	355,443
	6 保健体育費	189,802	274	190,076

（単位：千円）

款	項	補正前の額	補正額	計
11 災害復旧費		5,038	5,000	10,038
	2 公共土木施設災害復旧費	5,020	5,000	10,020
12 公債費		2,311,086	△5,000	2,306,086
	1 公債費	2,311,086	△5,000	2,306,086
13 諸支出金		468,973	449	469,422
	2 基金費	468,972	449	469,421
14 予備費		20,369	10,410	30,779
	1 予備費	20,369	10,410	30,779
歳出合計		22,880,000	54,000	22,934,000

第２表　　債　務　負　担　行　為　補　正

（追加）　　〔単位：千円〕

事　　項	期　間	限　度　額
議会だより編集印刷製本等委託事業	令和6年度から 令和7年度まで	1,305
再生紙購入事業	令和6年度から 令和7年度まで	1,773
広報すその編集印刷製本等委託事業	令和6年度から 令和7年度まで	9,756
広報アナウンス委託事業	令和6年度から 令和7年度まで	961
指定金融機関派出事業	令和6年度から 令和10年度まで	6,600
庁舎昇降機保守点検委託事業	令和6年度から 令和7年度まで	2,291
庁舎空調設備保守管理委託事業	令和6年度から 令和7年度まで	2,633
標準化サーバ・ネットワーク機器リース事業	令和6年度から 令和12年度まで	21,000
市税コンビニ収納委託事業	令和6年度から 令和8年度まで	8,800
戸籍システム端末増設事業	令和6年度から 令和7年度まで	440
後期高齢者医療保険料コンビニ収納委託事業	令和6年度から 令和8年度まで	400
福祉保健会館空調設備保守管理委託事業	令和6年度から 令和7年度まで	2,126
福祉保健会館建築物環境衛生管理委託事業	令和6年度から 令和7年度まで	1,393
福祉保健会館警備委託事業	令和6年度から 令和7年度まで	6,853
福祉保健会館消防用設備保守点検等委託事業	令和6年度から 令和7年度まで	581
美化センター排ガス測定保守管理事業	令和6年度から 令和7年度まで	2,123
美化センター環境測定委託事業	令和6年度から 令和7年度まで	4,345
美化センターごみ焼却施設維持補修工事	令和6年度から 令和7年度まで	192,500
最終処分場環境測定委託事業	令和6年度から 令和7年度まで	2,869
成人健康診査検診票等印刷事業	令和6年度から 令和7年度まで	653
学校給食センター給食配送・回収委託事業	令和6年度から 令和11年度まで	98,780
生涯学習センター清掃委託事業	令和6年度から 令和7年度まで	5,492

第３表　　地　　方　　債　　補　　正

（変更）　　〔単位：千円〕

起債の目的	限度額		起債の方法	利率	償還の方法
	補 正 前	補 正 後			
市単独災害復旧費	5,000	10,000	証書借入	５．０％以内 （ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率）	借入先の融通条件による。ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期間を短縮し、若しくは繰上償還または低利に借換えすることができる。

歳　入　歳　出　補　正　予　算　事　項　別　明　細　書

1　総　括

歳　入

（単位：千円）

款	補正前の額	補　正　額	計	備　考
1　市税	9,630,748	600,000	10,230,748	
16　国庫支出金	3,980,266	9,383	3,989,649	
17　県支出金	1,585,999	2,678	1,588,677	
19　寄附金	201,277	559	201,836	
20　繰入金	1,344,958	△608,548	736,410	
22　諸収入	724,903	44,928	769,831	
23　市債	1,273,383	5,000	1,278,383	
歳入合計	22,880,000	54,000	22,934,000	

歳　出

（単位：千円）

款	補正前の額	補　正　額	計	補正額の財源内訳 特定財源 国県支出金	特定財源 地方債	特定財源 その他	一般財源	備考
1　議会費	180,211	150	180,361				150	
2　総務費	2,287,990	11,757	2,299,747	5,079			6,678	
3　民生費	6,815,333	△9,497	6,805,836	266			△9,763	
4　衛生費	2,676,086	4,497	2,680,583			6,566	△2,069	
6　農林水産業費	371,051	△269	370,782			110	△379	
7　商工費	739,742	△14,185	725,557	△12,740		945	△2,390	
8　土木費	3,016,687	6,981	3,023,668	6,716		△945	1,210	
9　消防費	829,785	0	829,785					
10　教育費	3,046,134	43,707	3,089,841	12,740		850	30,117	
11　災害復旧費	5,038	5,000	10,038		5,000			
12　公債費	2,311,086	△5,000	2,306,086				△5,000	
13　諸支出金	468,973	449	469,422			449		
14　予備費	20,369	10,410	30,779				10,410	
歳出合計	22,880,000	54,000	22,934,000	12,061	5,000	7,975	28,964	

歳入事業別予算書

歳　入

（単位：千円）

款　項　目	補正前の額	補 正 額	計	節・細節		充当先歳出事業		歳　入　概　要
1市税	9,630,748	600,000	10,230,748					
1市民税	3,808,815	600,000	4,408,815					
2法人	946,428	600,000	1,546,428	1現年課税分	600,000			
				1現年課税分	600,000			【税務課】 法人市民税法人税割の増 946,081→1,546,081千円
16国庫支出金	3,980,266	9,383	3,989,649					
2国庫補助金	1,606,329	9,383	1,615,712					
2総務費国庫補助金	736,935	5,079	742,014	1総務管理費補助金	0			
				20物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	0	070102-0003 中小企業等物価高騰対策支援金事業 100201-0002 小学校管理運営費 100201-0012 給食管理運営費 100301-0002 中学校管理運営費 100301-0008 給食ｾﾝﾀｰ管理運営費	△12,740 3,982 3,859 1,452 3,447	【戦略推進課】 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の振替
				4戸籍住民基本台帳費補助金	5,079			
				2通知ｶｰﾄﾞ・個人番号ｶｰﾄﾞ関連事務の委任に係る交付金	5,079	020301-0002 戸籍住民基本台帳費 020301-0003 マイナンバーカード交付更新事業費	3,608 1,471	【市民課】 個人番号ｶｰﾄﾞ交付事務費(統合端末追加分)及び戸籍の振り仮名の通知に係る補助金の増 27,180→32,259千円
3民生費国庫補助金	100,900	266	101,166	2児童福祉費補助金	266			
				59地域こどもの生活支援強化事業補助金	266	030201-0005 子ども家庭相談支援事業費	266	【子育て支援課】 地域こどもの生活支援強化事業補助金の増 0→266千円
8土木費国庫補助金	693,917	4,038	697,955	6土木管理費補助金	4,038			
				1わが家の専門家診断事業費	1,652	080102-0002 建築指導費	1,652	【都市計画課】 わが家の専門家診断事業費の増 1,178→2,830千円
				2木造住宅の耐震改修事業費(補強計画一体型)	2,415	080102-0002 建築指導費	2,415	【都市計画課】 木造住宅の耐震改修事業費(補強計画一体型)の増 5,529→7,944千円
				12ﾌﾞﾛｯｸ塀等耐震改修促進事業費(緊急輸送路)	△18	080102-0002 建築指導費	△18	【都市計画課】 ﾌﾞﾛｯｸ塀等耐震改修促進事業費(緊急輸送路)の減 216→198千円
				18ﾌﾞﾛｯｸ塀等耐震改修促進事業費（効果促進事業）	△11	080102-0002 建築指導費	△11	【都市計画課】 ﾌﾞﾛｯｸ塀等耐震改修促進事業費（効果促進事業）の減 200→189千円
17県支出金	1,585,999	2,678	1,588,677					

款　項　目	補正前の額	補 正 額	計	節・細節		充当先歳出事業		歳　入　概　要
17 2県補助金	552,268	2,678	554,946					
8土木費補助金	41,541	2,678	44,219	1土木管理費補助金	2,678			
				1わが家の専門家診断事業費	1,240	080102-0002 建築指導費	1,240	【都市計画課】 わが家の専門家診断事業費の増 883→2,123千円
				2木造住宅の耐震改修事業費(補強計画一体型)	1,653	080102-0002 建築指導費	1,653	【都市計画課】 木造住宅の耐震改修事業費(補強計画一体型)の増 4,047→5,700千円
				4ﾌﾞﾛｯｸ塀等耐震改修促進事業費	△6	080102-0002 建築指導費	△6	【都市計画課】 ﾌﾞﾛｯｸ塀等耐震改修促進事業費の減 100→94千円
				11ﾌﾞﾛｯｸ塀等耐震改修促進事業(緊急輸送路)	△9	080102-0002 建築指導費	△9	【都市計画課】 ﾌﾞﾛｯｸ塀等耐震改修促進事業(緊急輸送路)の減 108→99千円
				18木造住宅の移転事業	△200	080102-0002 建築指導費	△200	【都市計画課】 木造住宅の移転事業の減 200→0千円
19寄附金	201,277	559	201,836					
1寄附金	201,277	559	201,836					
3民生費寄附金	253	449	702	1社会福祉費寄附金	40			
				3障害者福祉費寄附金	40	130201-0001 基金積立金	40	【財政課】 匿名希望　様　40,000円
				2児童福祉費寄附金	409			
				5児童福祉総務費寄附金	409	130201-0001 基金積立金	409	【財政課】 明治安田生命保険相互会社　様　408,100円
6農林水産業費寄附金	7,700	110	7,810	3農林業費寄附金	110			
				1農業振興費寄附金	110	060103-0001 農業振興費	110	【財政課】 日邦工業株式会社　様　100,000円 富士伊豆農業協同組合　様　10,000円
20繰入金	1,344,958	△608,548	736,410					
2基金繰入金	1,297,944	△608,548	689,396					
1基金繰入金	1,297,944	△608,548	689,396	1基金繰入金	△608,548			
				1財政調整基金繰入金	△608,548			【財政課】 財政調整基金繰入金の減 895,255→286,707千円
22諸収入	724,903	44,928	769,831					

款 項 目	補正前の額	補 正 額	計	節・細節		充当先歳出事業		歳 入 概 要
22 4雑入	535,084	44,928	580,012					
2雑入	530,525	7,416	537,941	3衛生費雑入	6,566			
				14後期高齢者広域連合事務費負担金精算金	6,566	040105-0002 後期高齢者医療運営事業費	6,566	【国保年金課】 後期高齢者広域連合事務費負担金精算金の増 1→6,567千円
				5商工費雑入	945			
				6県振興協会振興事業等助成金	945	070103-0002 ﾍﾙｼｰﾊﾟｰｸ裾野管理運営費	945	【産業観光ｽﾎﾟｰﾂ課】 公共施設UD化及び省ｴﾈﾙｷﾞｰ・新ｴﾈﾙｷﾞｰ機器導入事業助成金の増 0→945千円
				6土木費雑入	△945			
				14県振興協会振興事業等助成金（みどりと公園課）	△945	080404-0001 公園管理費	△945	【みどりと公園課】 事業進捗に伴う減 3,200→2,255千円
				8教育費雑入	850			
				4学校給食納付金(小学校)	427	100201-0012 給食管理運営費	427	【教育総務課】 学校給食納付金の増 133,672→134,099千円
				7学校給食納付金(給食ｾﾝﾀｰ)	423	100301-0008 給食ｾﾝﾀｰ管理運営費	423	【教育総務課】 学校給食納付金の増 118,758→119,181千円
3過年度収入	4,558	37,512	42,070	1過年度収入	37,512			
				2児童手当交付金追加交付分	3,249			【総合福祉課】 児童手当交付金追加交付による増 0→3,249千円
				3過年度収入	488			【健康推進課】 新型ｺﾛﾅｳｲﾙｽﾜｸﾁﾝ接種対策費国庫負担金等の増 0→488千円
				8過年度収入	10,565			【総合福祉課】 特別障害者手当等給付費国庫負担金等の増 0→10,565千円
				13過年度収入	23,210			【幼稚園・保育園課】 子どものための教育・保育給付交付金等の増 0→23,210千円
23市債	1,273,383	5,000	1,278,383					
1市債	1,273,383	5,000	1,278,383					
11災害復旧債	5,000	5,000	10,000	1土木債	5,000			

款	項	目	補正前の額	補 正 額	計	節・細節		
23	1	11				1	3市単独災害復旧債	5,000

充当先歳出事業		歳 入 概 要
110201-0002 市単独災害復旧費	5,000	【財政課】 市単独災害復旧事業に係る起債の増 5,000→10,000千円

歳出事業別予算書

歳　出

（単位：千円）

款項目・事業	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳 特定財源 国県支出金	地方債	その他	一般財源
1議会費	180,211	150	180,361				150
1議会費	180,211	150	180,361				150
1議会費	180,211	150	180,361				150
0001職員給与費	32,618	150	32,768				150
2総務費	2,287,990	11,757	2,299,747	5,079			6,678
1総務管理費	1,562,569	1,450	1,564,019				1,450
1一般管理費	977,160	△2,550	974,610				△2,550
0001職員給与費	941,352	△2,550	938,802				△2,550
7企画費	130,236	4,000	134,236				4,000

節 区分	金額	説明		事業概要
2給料	△80	0001 職員給与費	150	
3職員手当等	206			
4共済費	24			
2給料	△80	給料	△80	【人事課】 上半期実績による人件費の補正 給料　17,774→17,694千円 職員手当等　9,496→9,702千円 共済費　5,348→5,372千円
3職員手当等	206	地域手当 時間外勤務手当 会計年度任用職員手当等	△6 200 12	
4共済費	24	会計年度任用職員共済	24	
1報酬	△1,150	0001 職員給与費	△2,550	
2給料	△752			
3職員手当等	1,126			
4共済費	△1,274			
8旅費	△500			
1報酬	△1,150	会計年度任用職員報酬	△1,150	【人事課】 上半期実績による人件費の補正 報酬　56,212→55,062千円 給料　278,528→277,776千円 職員手当等　417,743→418,869千円 共済費　187,170→185,896千円 旅費　1,699→1,199千円
2給料	△752	給料 会計年度任用職員給料	△702 △50	
3職員手当等	1,126	扶養手当 地域手当 住居手当 通勤手当 管理職手当 時間外勤務手当 期末勤勉手当 特殊勤務手当 会計年度任用職員手当等	55 △73 △84 △7 △268 2,450 248 5 △1,200	
4共済費	△1,274	職員共済 会計年度任用職員共済	△1,174 △100	
8旅費	△500	会計年度任用職員費用弁償	△500	
12委託料	4,000	0004 フロントヤード改革事業推進費	4,000	

款項目・事業	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳 特定財源 国県支出金	地方債	その他	一般財源
2 1 7 0004フロントヤード改革事業推進費	101,272	4,000	105,272				4,000
2徴税費	225,623	3,327	228,950				3,327
1税務総務費	127,269	3,327	130,596				3,327
0001職員給与費	127,150	3,327	130,477				3,327
3戸籍住民基本台帳費	151,713	6,468	158,181	5,079			1,389
1戸籍住民基本台帳費	151,713	6,468	158,181	5,079			1,389
0001職員給与費	102,242	1,389	103,631				1,389
0002戸籍住民基本台帳費	34,585	3,608	38,193	国 3,608			
0003マイナンバーカード交付更新事業費	14,886	1,471	16,357	国 1,471			

節 区分	金額	説明		事業概要
12委託料	4,000	ﾌﾛﾝﾄﾔｰﾄﾞ空間床仕上げ委託	4,000	【業務改革課】 市庁舎1階におけるﾌﾛﾝﾄﾔｰﾄﾞ空間床仕上げによる増 委託料 27,480→31,480千円
2給料	2,274	0001 職員給与費	3,327	
3職員手当等	659			
4共済費	394			
2給料	2,274	給料	2,274	【人事課】 上半期実績による人件費の補正 給料 65,380→67,654千円 職員手当等 40,866→41,525千円 共済費 20,904→21,298千円
3職員手当等	659	地域手当 通勤手当 時間外勤務手当 期末勤勉手当	182 36 △500 941	
4共済費	394	職員共済	394	
1報酬	1,800	0001 職員給与費 0002 戸籍住民基本台帳費 0003 マイナンバーカード交付更新事業費	1,389 3,608 1,471	
2給料	△799			
3職員手当等	486			
4共済費	△98			
12委託料	4,963			
13使用料及び賃借料	116			
1報酬	1,800	会計年度任用職員報酬	1,800	【人事課】 上半期実績による人件費の補正 報酬 23,992→25,792千円 給料 32,346→31,547千円 職員手当等 31,502→31,988千円 共済費 13,642→13,544千円
2給料	△799	給料	△799	
3職員手当等	486	地域手当 時間外勤務手当	△64 550	
4共済費	△98	職員共済 会計年度任用職員共済	△328 230	
12委託料	3,608	戸籍の振り仮名通知書作成委託	3,608	【市民課】 戸籍の振り仮名対応に伴う増 委託料 18,423→22,031千円
12委託料	1,355	統合端末導入作業委託 統合端末機器保守委託	1,291 64	【市民課】 ﾏｲﾅﾝﾊﾞｰｶｰﾄﾞ更新等手続き増加に伴う増 委託料 9,000→10,355千円

款項目・事業	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳 特定財源 国県支出金	地方債	その他	一般財源
2 3 1							
5 統計調査費	13,717	224	13,941				224
1 統計調査費	13,717	224	13,941				224
0001職員給与費	9,247	224	9,471				224
7 市民安全対策費	134,533	138	134,671				138
1 交通安全対策費	27,020	115	27,135				115
0001職員給与費	6,530	115	6,645				115
3 防災費	89,347	23	89,370				23
0001職員給与費	49,560	23	49,583				23
8 放送施設費	125,645	150	125,795				150
2 無線放送施設設置費	120,178	150	120,328				150
0001職員給与費	9,816	150	9,966				150
3 民生費	6,815,333	△9,497	6,805,836	266			△9,763
1 社会福祉費	2,598,173	774	2,598,947				774
1 社会福祉総務費	1,060,020	△5,318	1,054,702				△5,318
0001職員給与費	86,813	30	86,843				30

節 区分	金額	説明		事業概要
13使用料及び賃借料	116	賃借料	116	使用料及び賃借料　1,393→1,509千円
3職員手当等	200	0001 職員給与費	224	
4共済費	24			
3職員手当等	200	時間外勤務手当	200	【人事課】 上半期実績による人件費の補正 職員手当等　3,328→3,528千円 共済費　1,393→1,417千円
4共済費	24	職員共済	24	
3職員手当等	100	0001 職員給与費	115	
4共済費	15			
3職員手当等	100	時間外勤務手当	100	【人事課】 上半期実績による人件費の補正 職員手当等　2,453→2,553千円 共済費　987→1,002千円
4共済費	15	職員共済	15	
4共済費	23	0001 職員給与費	23	
4共済費	23	職員共済	23	【人事課】 上半期実績による人件費の補正 共済費　7,898→7,921千円
3職員手当等	150	0001 職員給与費	150	
3職員手当等	150	時間外勤務手当	150	【人事課】 上半期実績による人件費の補正 職員手当等　3,550→3,700千円
2給料	△3	0001 職員給与費	30	
3職員手当等	△1	0003 国民健康保険特別会計繰出金	△5,723	
4共済費	34	0004 介護保険特別会計繰出金	375	
27繰出金	△5,348			
2給料	△3	給料	△3	【人事課】 上半期実績による人件費の補正 給料　42,248→42,245千円
3職員手当等	△1	地域手当	△1	

款項目・事業	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳 特定財源 国県支出金	地方債	その他	一般財源
3 1 1							
0003国民健康保険特別会計繰出金	297,924	△5,723	292,201				△5,723
0004介護保険特別会計繰出金	634,900	375	635,275				375
3障害者福祉費	1,448,290	10,700	1,458,990				10,700
0002自立支援給付費	1,221,313	10,700	1,232,013				10,700
4国民年金費	25,936	△4,608	21,328				△4,608
0001職員給与費	25,295	△4,679	20,616				△4,679
0002国民年金事務費	641	71	712				71
2児童福祉費	3,343,129	△14,562	3,328,567	266			△14,828
1児童福祉総務費	1,447,380	5,380	1,452,760	266			5,114
0001職員給与費	159,190	1,704	160,894				1,704

節 区分	金額	説明		事業概要
4共済費	34	職員共済	34	職員手当等　30,275→30,274千円 共済費　14,290→14,324千円
27繰出金	△5,723	繰出金	△5,723	【国保年金課】 上半期実績等による人件費の減 繰出金　297,924→292,201千円
27繰出金	375	繰出金	375	【介護保険課】 上半期実績等による人件費の増 繰出金　634,900→635,275千円
22償還金、利子及び割引料	10,700	0002 自立支援給付費	10,700	
22償還金、利子及び割引料	10,700	償還金	10,700	【総合福祉課】 前年度実績に伴う国県支出金の償還による増 償還金、利子及び割引料　1→10,701千円
2給料	△2,753	0001 職員給与費	△4,679	
3職員手当等	△1,072	0002 国民年金事務費	71	
4共済費	△854			
22償還金、利子及び割引料	71			
2給料	△2,753	給料	△2,753	【人事課】 上半期実績による人件費の補正 給料　13,197→10,444千円 職員手当等　7,829→6,757千円 共済費　4,269→3,415千円
3職員手当等	△1,072	地域手当 時間外勤務手当 期末勤勉手当	△220 150 △1,002	
4共済費	△854	職員共済	△854	
22償還金、利子及び割引料	71	償還金	71	【国保年金課】 前年度実績に伴う国県支出金の償還による増 償還金、利子及び割引料　0→71千円
1報酬	170	0001 職員給与費	1,704	
		0002 児童福祉総務費	96	
2給料	△4	0004 放課後児童健全育成事業費	716	
3職員手当等	1,508	0005 子ども家庭相談支援事業費	89	
4共済費	30	0007 子育て世帯生活支援特別給付金給付事業(その他の世帯分)	1,009	
22償還金、利子及び割引料	3,676	0009 こども医療費助成費	1,766	
1報酬	170	会計年度任用職員報酬	170	【人事課】 上半期実績による人件費の補正

款項目・事業	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳 特定財源 国県支出金	地方債	その他	一般財源
3 2 1							
0002児童福祉総務費	5,788	96	5,884				96
0004放課後児童健全育成事業費	123,254	716	123,970				716
0005子ども家庭相談支援事業費	4,836	89	4,925	国 266			△177
0007子育て世帯生活支援特別給付金給付事業(その他の世帯分)	0	1,009	1,009				1,009
0009こども医療費助成費	276,919	1,766	278,685				1,766
2 児童福祉運営費	1,733,907	△19,933	1,713,974				△19,933
0001職員給与費	448,244	△26,601	421,643				△26,601

節 区分	金額	説明		事業概要
2給料	△4	給料	△4	報酬 3,874→4,044千円 給料 76,850→76,846千円 職員手当等 52,393→53,901千円 共済費 26,049→26,079千円
3職員手当等	1,508	住居手当 通勤手当 時間外勤務手当 期末勤勉手当 特殊勤務手当 会計年度任用職員手当等	370 130 700 157 1 150	
4共済費	30	職員共済	30	
22償還金、利子及び割引料	96	償還金	96	【子育て支援課】 前年度実績に伴う国県支出金の償還による増 償還金、利子及び割引料 0→96千円
22償還金、利子及び割引料	716	償還金	716	【教育総務課】 前年度実績に伴う国県支出金の償還による増 償還金、利子及び割引料 0→716千円
22償還金、利子及び割引料	89	償還金	89	【子育て支援課】 前年度実績に伴う国県支出金の償還による増 償還金、利子及び割引料 0→89千円
22償還金、利子及び割引料	1,009	償還金	1,009	【総合福祉課】 前年度実績に伴う国県支出金の償還による増 償還金、利子及び割引料 0→1,009千円
22償還金、利子及び割引料	1,766	償還金	1,766	【総合福祉課】 前年度実績に伴う国県支出金の償還による増 償還金、利子及び割引料 0→1,766千円
1報酬	1,680	0001 職員給与費 0003 児童福祉施設等補助給付費	△26,601 6,668	
2給料	△14,557			
3職員手当等	△8,650			
4共済費	△5,074			
22償還金、利子及び割引料	6,668			
1報酬	1,680	会計年度任用職員報酬	1,680	【人事課】 上半期実績による人件費の補正 報酬 63,882→65,562千円 給料 187,242→172,685千円 職員手当等 133,391→124,741千円 共済費 61,909→56,835千円
2給料	△14,557	給料 会計年度任用職員給料	△1,557 △13,000	
3職員手当等	△8,650	地域手当 通勤手当 管理職手当 時間外勤務手当 期末勤勉手当 会計年度任用職員手当等	△157 △50 △396 1,100 △247 △8,900	

款項目・事業	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳 特定財源 国県支出金	地方債	その他	一般財源
3 2 2							
0003児童福祉施設等補助給付費	1,189,859	6,668	1,196,527				6,668
4 児童館費	18,161	△1,581	16,580				△1,581
0001職員給与費	14,636	△1,581	13,055				△1,581
5 母子福祉費	143,681	1,572	145,253				1,572
0001母子福祉費	143,681	1,572	145,253				1,572
3 生活保護費	873,908	4,291	878,199				4,291
1 生活保護費	873,908	4,291	878,199				4,291
0001職員給与費	29,159	162	29,321				162
0002生活保護費	313,630	4,129	317,759				4,129
4 衛生費	2,676,086	4,497	2,680,583			6,566	△2,069
1 保健衛生費	1,735,663	7,390	1,743,053			6,566	824
1 保健衛生総務費	351,386	5,513	356,899				5,513

節 区分	金額	説明		事業概要
4共済費	△5,074	職員共済 会計年度任用職員共済	△574 △4,500	
22償還金、利子及び割引料	6,668	償還金	6,668	【幼稚園・保育園課】 前年度実績に伴う国県支出金の償還による増 償還金、利子及び割引料　1→6,669千円
1報酬	△1,100	0001 職員給与費	△1,581	
3職員手当等	△500			
4共済費	19			
1報酬	△1,100	会計年度任用職員報酬	△1,100	【人事課】 上半期実績による人件費の補正 報酬　10,558→9,458千円 職員手当等　2,984→2,484千円 共済費　761→780千円
3職員手当等	△500	会計年度任用職員手当等	△500	
4共済費	19	会計年度任用職員共済	19	
22償還金、利子及び割引料	1,572	0001 母子福祉費	1,572	
22償還金、利子及び割引料	1,572	償還金	1,572	【総合福祉課】 前年度実績に伴う国県支出金の償還による増 償還金、利子及び割引料　0→1,572千円
3職員手当等	150	0001 職員給与費 0002 生活保護費	162 4,129	
4共済費	12			
22償還金、利子及び割引料	4,129			
3職員手当等	150	時間外勤務手当	150	【人事課】 上半期実績による人件費の補正 職員手当等　10,682→10,832千円 共済費　4,939→4,951千円
4共済費	12	職員共済	12	
22償還金、利子及び割引料	4,129	償還金	4,129	【総合福祉課】 前年度実績に伴う国県支出金の償還による増 償還金、利子及び割引料　0→4,129千円
1報酬	1,220	0001 職員給与費 0002 保健衛生総務費 0003 母子保健事業費 0005 出産・子育て応援事業費	145 1,507 3,110 751	
2給料	△1,226			
3職員手当等	141			

款項目・事業	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳 特定財源 国県支出金	地方債	その他	一般財源
4 1 1							
0001職員給与費	130,658	145	130,803				145
0002保健衛生総務費	129,975	1,507	131,482				1,507
0003母子保健事業費	56,150	3,110	59,260				3,110
0005出産・子育て応援事業費	32,108	751	32,859				751
2 予防費	291,794	470	292,264				470
0001予防事業費	291,794	470	292,264				470
4 環境衛生費	119,807	235	120,042				235
0001職員給与費	51,710	235	51,945				235

節 区分	金額	説明		事業概要
4共済費	10			
12委託料	1,507			
18負担金、補助及び交付金	2,800			
22償還金、利子及び割引料	1,061			
1報酬	1,220	会計年度任用職員報酬	1,220	【人事課】 上半期実績による人件費の補正 報酬　9,555→10,775千円 給料　62,906→61,680千円 職員手当等　38,705→38,846千円 共済費　19,031→19,041千円
2給料	△1,226	給料 会計年度任用職員給料	△326 △900	
3職員手当等	141	地域手当 通勤手当 時間外勤務手当 会計年度任用職員手当等	△26 △33 400 △200	
4共済費	10	職員共済	10	
12委託料	1,507	ｵﾝﾗｲﾝ診療試行事業委託	1,507	【健康推進課】 須山地区におけるｵﾝﾗｲﾝ診療試行に伴う増 委託料　22,425→23,932千円
18負担金、補助及び交付金	2,800	不妊・不育症治療費補助金	2,800	【健康推進課】 上半期実績に伴う不妊･不育症治療費補助事業及び前年度実績に伴う国県支出金の償還による増 負担金、補助及び交付金　5,200→8,000千円 償還金、利子及び割引料　0→310千円
22償還金、利子及び割引料	310	償還金	310	
22償還金、利子及び割引料	751	償還金	751	【健康推進課】 前年度実績に伴う国県支出金の償還による増 償還金、利子及び割引料　0→751千円
22償還金、利子及び割引料	470	0001 予防事業費	470	
22償還金、利子及び割引料	470	償還金	470	【健康推進課】 前年度実績に伴う国県支出金の償還による増 償還金、利子及び割引料　0→470千円
2給料	△3	0001 職員給与費	235	
3職員手当等	213			
4共済費	25			
2給料	△3	給料	△3	【人事課】 上半期実績による人件費の補正 給料　26,204→26,201千円 職員手当等　17,022→17,235千円 共済費　8,484→8,509千円
3職員手当等	213	時間外勤務手当 期末勤勉手当	80 133	

款項目・事業	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳 特定財源 国県支出金	地方債	その他	一般財源	節 区分	金額	説明		事業概要
4 1 4								4共済費	25	職員共済	25	
5老人保健費	924,488	1,172	925,660			6,566	△5,394	1報酬	1,150	0001 職員給与費	344	
										0002 後期高齢者医療運営事業費	303	
								2給料	△884			
										0005 健康増進事業費	525	
								3職員手当等	111			
								4共済費	△33			
								11役務費	303			
								22償還金、利子及び割引料	525			
0001職員給与費	30,797	344	31,141				344	1報酬	1,150	会計年度任用職員報酬	1,150	【人事課】 上半期実績による人件費の補正 報酬　1,952→3,102千円 給料　14,434→13,550千円 職員手当等　9,610→9,721千円 共済費　4,770→4,737千円
								2給料	△884	給料	△884	
								3職員手当等	111	地域手当	△70	
										通勤手当	△16	
										会計年度任用職員手当等	197	
								4共済費	△33	職員共済	△133	
										会計年度任用職員共済	100	
0002後期高齢者医療運営事業費	518,456	303	518,759			諸 6,566	△6,263	11役務費	303	通信運搬費	303	【国保年金課】 ﾏｲﾅ保険証に係る案内送付に伴う増 役務費　3,157→3,460千円
0005健康増進事業費	210,783	525	211,308				525	22償還金、利子及び割引料	525	償還金	525	【健康推進課】 前年度実績に伴う国県支出金の償還による増 償還金、利子及び割引料　0→525千円
2清掃費	940,423	△2,893	937,530				△2,893					
2塵芥処理費	662,362	△2,893	659,469				△2,893	1報酬	630	0001 職員給与費	△2,893	
								2給料	△1,927			
								3職員手当等	△885			
								4共済費	△711			
0001職員給与費	141,069	△2,893	138,176				△2,893	1報酬	630	会計年度任用職員報酬	630	【人事課】 上半期実績による人件費の補正 報酬　4,116→4,746千円 給料　70,799→68,872千円 職員手当等　43,940→43,055千円 共済費　21,891→21,180千円
								2給料	△1,927	給料	△1,927	
								3職員手当等	△885	地域手当	△154	
										通勤手当	△46	
										時間外勤務手当	250	
										期末勤勉手当	△935	
								4共済費	△711	職員共済	△711	

款項目・事業	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳 特定財源 国県支出金	地方債	その他	一般財源
6農林水産業費	371,051	△269	370,782			110	△379
1農業費	139,708	△269	139,439			110	△379
1農業委員会費	14,305	81	14,386				81
0001職員給与費	7,548	81	7,629				81
2農業総務費	43,374	△460	42,914				△460
0001職員給与費	40,792	△460	40,332				△460
3農業振興費	41,000	110	41,110			110	
0001農業振興費	20,710	110	20,820			寄 110	
7商工費	739,742	△14,185	725,557	△12,740		945	△2,390
1商工費	739,742	△14,185	725,557	△12,740		945	△2,390
1産業振興総務費	164,740	985	165,725				985
0001職員給与費	82,476	985	83,461				985
2商工振興費	510,889	△18,180	492,709	△12,740			△5,440
0003中小企業等物価高騰対策支援金事業	79,700	△18,180	61,520	国△12,740			△5,440

節 区分	金額	説明		事業概要
3職員手当等	79	0001 職員給与費	81	
4共済費	2			
3職員手当等	79	扶養手当 地域手当 期末勤勉手当	60 5 14	【人事課】 上半期実績による人件費の補正 職員手当等 2,711→2,790千円 共済費 1,214→1,216千円
4共済費	2	職員共済	2	
3職員手当等	△458	0001 職員給与費	△460	
4共済費	△2			
3職員手当等	△458	扶養手当 地域手当 時間外勤務手当 期末勤勉手当	△45 △4 △400 △9	【人事課】 上半期実績による人件費の補正 職員手当等 15,167→14,709千円 共済費 6,588→6,586千円
4共済費	△2	職員共済	△2	
18負担金、補助及び交付金	110	0001 農業振興費	110	
18負担金、補助及び交付金	110	鳥獣被害防止総合対策事業 交付金	110	【農林振興課】 寄附による鳥獣被害防止総合対策事業の増 負担金、補助及び交付金 11,873→11,983千円
3職員手当等	1,000	0001 職員給与費	985	
4共済費	△15			
3職員手当等	1,000	時間外勤務手当	1,000	【人事課】 上半期実績による人件費の補正 職員手当等 30,114→31,114千円 共済費 13,645→13,630千円
4共済費	△15	職員共済	△15	
11役務費	△36	0003 中小企業等物価高騰対策支援金事業	△18,180	
12委託料	△244			
18負担金、補助及び交付金	△17,900			
11役務費	△36	通信運搬費 手数料	△18 △18	【産業観光ｽﾎﾟｰﾂ課】 事業実績確定に伴う減

款項目・事業	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳 特定財源 国県支出金	地方債	その他	一般財源	節 区分	金額	説明		事業概要
7 1 2								12委託料	△244	支援金申請受付委託	△244	役務費 143→107千円 委託料 1,207→963千円 負担金、補助及び交付金 78,350→60,450千円
								18負担金、補助及び交付金	△17,900	中小企業等物価高騰対策支援金	△17,900	
3観光費	57,556	2,360	59,916			945	1,415	10需用費	1,106	0002 ﾍﾙｼｰﾊﾟｰｸ裾野管理運営費	2,360	
								14工事請負費	1,254			
0002ﾍﾙｼｰﾊﾟｰｸ裾野管理運営費	23,382	2,360	25,742			諸 945	1,415	10需用費	1,106	修繕費（維持）	1,106	【産業観光ｽﾎﾟｰﾂ課】 ﾍﾙｼｰﾊﾟｰｸ裾野空調設備修繕及び屋外照明灯LED化工事に伴う増 需用費 2,000→3,106千円 工事請負費 1,806→3,060千円
								14工事請負費	1,254	ﾍﾙｼｰﾊﾟｰｸ裾野屋外照明灯LED化工事		
5消費生活振興費	6,557	650	7,207				650	1報酬	640	0001 職員給与費	650	
								3職員手当等	△100			
								4共済費	70			
								8旅費	40			
0001職員給与費	5,715	650	6,365				650	1報酬	640	会計年度任用職員報酬	640	【人事課】 上半期実績による人件費の補正 報酬 3,938→4,578千円 職員手当等 1,478→1,378千円 共済費 138→208千円 旅費 161→201千円
								3職員手当等	△100	会計年度任用職員手当等	△100	
								4共済費	70	会計年度任用職員共済	70	
								8旅費	40	会計年度任用職員費用弁償	40	
8土木費	3,016,687	6,981	3,023,668	6,716		△945	1,210					
1土木管理費	100,183	8,928	109,111	6,716			2,212					
1土木総務費	64,955	989	65,944				989	2給料	△12	0001 職員給与費 0002 土木総務費	△11 1,000	
								3職員手当等	1			
								10需用費	1,000			
0001職員給与費	49,585	△11	49,574				△11	2給料	△12	給料	△12	【人事課】 上半期実績による人件費の補正 給料 25,066→25,054千円 職員手当等 17,001→17,002千円
								3職員手当等	1	地域手当 期末勤勉手当	△1 2	
0002土木総務費	15,370	1,000	16,370				1,000	10需用費	1,000	光熱水費	1,000	【建設課】 物価高騰に伴う光熱水費の増 需用費 12,196→13,196千円
2建築指導費	35,228	7,939	43,167	6,716			1,223	12委託料	3,303	0002 建築指導費	7,939	
								18負担金、補助	4,636			

款項目・事業	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳 特定財源 国県支出金	地方債	その他	一般財源
8 1 2							
0002建築指導費	22,420	7,939	30,359	国 4,038 県 2,678			1,223
2道路橋梁費	785,881	△1,038	784,843				△1,038
5民生安定施設道路整備事業費	138,161	△1,003	137,158				△1,003
0001職員給与費	14,233	△1,003	13,230				△1,003
7特定防衛施設道路整備事業費	178,216	△35	178,181				△35
0001職員給与費	25,603	△35	25,568				△35
4都市計画費	2,020,419	△909	2,019,510			△945	36
2土地区画整理費	1,127,893	36	1,127,929				36
0001職員給与費	66,851	36	66,887				36
4公園費	194,883	△945	193,938			△945	
0001公園管理費	194,883	△945	193,938			諸 △945	
9消防費	829,785	0	829,785				
1消防費	829,785	0	829,785				

節 区分	金額	説明		事業概要
及び交付金				
12委託料	3,303	わが家の専門家診断事業委託	3,303	【都市計画課】 上半期実績に伴うわが家の専門家診断事業等の補正 委託料 6,212→9,515千円 負担金、補助及び交付金 14,599→19,235千円
18負担金、補助及び交付金	4,636	木造住宅の耐震改修事業 補助金 ﾌﾞﾛｯｸ塀等耐震改修促進事業 補助金 ﾌﾞﾛｯｸ塀等耐震改修促進事業 (緊急輸送路)補助金 木造住宅の移転事業補助金	 5,033 △162 △35 △200	
2給料	△23	0001 職員給与費	△1,003	
3職員手当等	△980			
2給料	△23	給料	△23	【人事課】 上半期実績による人件費の補正 給料 6,269→6,246千円 職員手当等 5,858→4,878千円
3職員手当等	△980	地域手当 扶養手当 通勤手当 時間外勤務手当	△2 △1 23 △1,000	
2給料	△44	0001 職員給与費	△35	
3職員手当等	△3			
4共済費	12			
2給料	△44	給料	△44	【人事課】 上半期実績による人件費の補正 給料 13,180→13,136千円 職員手当等 8,434→8,431千円 共済費 3,989→4,001千円
3職員手当等	△3	地域手当	△3	
4共済費	12	職員共済	12	
4共済費	36	0001 職員給与費	36	
4共済費	36	職員共済	36	【人事課】 上半期実績による人件費の補正 共済費 10,749→10,785千円
14工事請負費	△945	0001 公園管理費	△945	
14工事請負費	△945	小柄沢緑地外1公園ﾄｲﾚ ﾕﾆﾊﾞｰｻﾙﾃﾞｻﾞｲﾝ化修繕工事		【みどりと公園課】 事業進捗に伴う減 工事請負費 141,702→140,757千円

款項目・事業	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳 特定財源 国県支出金	地方債	その他	一般財源	節 区分	金額	説明		事業概要
9 1 2 非常備消防費	67,646	0	67,646					1 報酬	180	0001 職員給与費	0	
								3 職員手当等	△80			
								8 旅費	△100			
0001 職員給与費	1,712	0	1,712					1 報酬	180	会計年度任用職員報酬	180	【人事課】 上半期実績による人件費の補正 報酬 1,083→1,263千円 職員手当等 427→347千円 旅費 104→4千円
								3 職員手当等	△80	会計年度任用職員手当等	△80	
								8 旅費	△100	会計年度任用職員費用弁償	△100	
10 教育費	3,046,134	43,707	3,089,841	12,740		850	30,117					
1 教育総務費	476,068	△536	475,532				△536					
2 事務局費	195,966	△536	195,430				△536	3 職員手当等	△502	0001 職員給与費	△536	
								4 共済費	△34			
0001 職員給与費	187,607	△536	187,071				△536	3 職員手当等	△502	住居手当 時間外勤務手当	△302 △200	【人事課】 上半期実績による人件費の補正 職員手当等 91,720→91,218千円 共済費 22,485→22,451千円
								4 共済費	△34	職員共済	△34	
2 小学校費	928,564	9,098	937,662	7,841		427	830					
1 学校管理費	909,036	9,098	918,134	7,841		427	830	1 報酬	△700	0001 職員給与費 0002 小学校管理運営費 0012 給食管理運営費	△4,570 9,382 4,286	
								2 給料	430			
								3 職員手当等	△4,100			
								4 共済費	△100			
								8 旅費	△100			
								10 需用費	13,668			
0001 職員給与費	152,136	△4,570	147,566				△4,570	1 報酬	△700	会計年度任用職員報酬	△700	【人事課】 上半期実績による人件費の補正 報酬 93,086→92,386千円 給料 6,218→6,648千円 職員手当等 40,718→36,618千円 共済費 9,939→9,839千円 旅費 2,175→2,075千円
								2 給料	430	会計年度任用職員給料	430	
								3 職員手当等	△4,100	会計年度任用職員手当等	△4,100	
								4 共済費	△100	会計年度任用職員共済	△100	
								8 旅費	△100	会計年度任用職員費用弁償	△100	
0002 小学校管理運営費	566,191	9,382	575,573	国 3,982			5,400	10 需用費	9,382	光熱水費	9,382	【教育総務課】 物価高騰に伴う光熱水費の増 需用費 72,611→81,993千円
0012 給食管理運営費	165,703	4,286	169,989	国 3,859		諸 427		10 需用費	4,286	賄材料費	4,286	【教育総務課】

款項目・事業	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳 特定財源 国県支出金	地方債	その他	一般財源
10 2 1							
3中学校費	479,498	5,132	484,630	4,899		423	△190
1学校管理費	462,086	5,132	467,218	4,899		423	△190
0001職員給与費	60,077	△2,246	57,831				△2,246
0002中学校管理運営費	123,988	3,508	127,496	国 1,452			2,056
0008給食ｾﾝﾀｰ管理運営費	258,193	3,870	262,063	国 3,447		諸 423	
4幼稚園費	622,785	23,713	646,498				23,713
1幼稚園費	622,785	23,713	646,498				23,713
0001職員給与費	249,871	△9,984	239,887				△9,984

節 区分	金額	説明		事業概要
				物価高騰に伴う賄材料費の増 需用費 153,055→157,341千円
1報酬	△1,200	0001 職員給与費	△2,246	
2給料	△80	0002 中学校管理運営費	3,508	
3職員手当等	△1,006	0008 給食ｾﾝﾀｰ管理運営費	3,870	
8旅費	40			
10需用費	7,378			
1報酬	△1,200	会計年度任用職員報酬	△1,200	【人事課】 上半期実績による人件費の補正 報酬 20,522→19,322千円 給料 15,386→15,306千円 職員手当等 17,128→16,122千円 旅費 468→508千円
2給料	△80	給料	△80	
3職員手当等	△1,006	地域手当 会計年度任用職員手当等	△6 △1,000	
8旅費	40	会計年度任用職員費用弁償	40	
10需用費	3,508	光熱水費	3,508	【教育総務課】 物価高騰に伴う光熱水費の増 需用費 28,050→31,558千円
10需用費	3,870	賄材料費	3,870	【教育総務課】 物価高騰に伴う賄材料費の増 需用費 153,201→157,071千円
1報酬	△1,500	0001 職員給与費	△9,984	
2給料	△3,985	0003 幼児教育施設等補助給付費	33,697	
3職員手当等	△3,128			
4共済費	△1,371			
22償還金、利子及び割引料	33,697			
1報酬	△1,500	会計年度任用職員報酬	△1,500	【人事課】 上半期実績による人件費の補正 報酬 13,277→11,777千円 給料 122,621→118,636千円 職員手当等 75,820→72,692千円 共済費 37,732→36,361千円
2給料	△3,985	給料 会計年度任用職員給料	△2,185 △1,800	
3職員手当等	△3,128	地域手当 通勤手当 時間外勤務手当 期末勤勉手当	△174 △16 200 △438	

款項目・事業	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳 特定財源 国県支出金	地方債	その他	一般財源
10 4 1							
0003幼児教育施設等補助給付費	339,262	33,697	372,959				33,697
5社会教育費	349,417	6,026	355,443				6,026
1社会教育総務費	166,453	6,026	172,479				6,026
0001職員給与費	123,034	6,026	129,060				6,026
6保健体育費	189,802	274	190,076				274
1保健体育総務費	27,328	274	27,602				274
0001職員給与費	15,347	274	15,621				274
11災害復旧費	5,038	5,000	10,038		5,000		
2公共土木施設災害復旧費	5,020	5,000	10,020		5,000		
1道路橋梁災害復旧費	5,010	5,000	10,010		5,000		

節 区分	金額	説明		事業概要
		会計年度任用職員手当等	△2,700	
4共済費	△1,371	職員共済 会計年度任用職員共済	△571 △800	
22償還金、利子及び割引料	33,697	償還金	33,697	【幼稚園・保育園課】 前年度実績に伴う国県支出金の償還による増 償還金、利子及び割引料　1→33,698千円
1報酬	850	0001 職員給与費	6,026	
2給料	2,462			
3職員手当等	1,848			
4共済費	853			
8旅費	13			
1報酬	850	会計年度任用職員報酬	850	【人事課】 上半期実績による人件費の補正 報酬　21,120→21,970千円 給料　47,486→49,948千円 職員手当等　37,530→39,378千円 共済費　16,315→17,168千円 旅費　583→596千円
2給料	2,462	給料	2,462	
3職員手当等	1,848	地域手当 通勤手当 管理職手当 時間外勤務手当 期末勤勉手当 会計年度任用職員手当等	225 12 355 100 1,146 10	
4共済費	853	職員共済 会計年度任用職員共済	753 100	
8旅費	13	会計年度任用職員費用弁償	13	
3職員手当等	250	0001 職員給与費	274	
4共済費	24			
3職員手当等	250	時間外勤務手当	250	【人事課】 上半期実績による人件費の補正 職員手当等　5,434→5,684千円 共済費　2,467→2,491千円
4共済費	24	職員共済	24	
14工事請負費	5,000	0002 市単独災害復旧費	5,000	

款項目・事業	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳 特定財源 国県支出金	地方債	その他	一般財源
11 2 1 0002市単独災害復旧費	5,004	5,000	10,004		5,000		
12公債費	2,311,086	△5,000	2,306,086				△5,000
1公債費	2,311,086	△5,000	2,306,086				△5,000
2利子	99,049	△5,000	94,049				△5,000
0001利子償還金	99,049	△5,000	94,049				△5,000
13諸支出金	468,973	449	469,422			449	
2基金費	468,972	449	469,421			449	
1基金費	468,972	449	469,421			449	
0001基金積立金	468,972	449	469,421			寄 449	
14予備費	20,369	10,410	30,779				10,410
1予備費	20,369	10,410	30,779				10,410
1予備費	20,369	10,410	30,779				10,410
0001予備費	20,369	10,410	30,779				10,410

節 区分	金額	説明	事業概要
14工事請負費	5,000	市道1-5号線道路災害復旧関連工事	【建設課】 市単独災害復旧事業費の増 工事請負費　5,001→10,001千円
22償還金、利子及び割引料	△5,000	0001 利子償還金 △5,000	
22償還金、利子及び割引料	△5,000	償還金 △5,000	【財政課】 借入利率の確定による減 償還金、利子及び割引料　99,049→94,049千円
24積立金	449	0001 基金積立金 449	
24積立金	449	社会福祉事業基金 449	【財政課】 寄附による積立金の増 積立金　468,972→469,421千円
		0001 予備費 10,410	
			【財政課】 予備費を充用したことによる、以後の予算外支出に対応するため及び財源調整のための増 20,369→30,779千円

給　与　費　明　細　書

1　特別職　　（単位　千円）

区分		職員数（人）	給与費 報酬	給与費 給料	給与費 期末手当	給与費 計	共済費	合計	備考
補正前の額	長等	4		33,240	11,508	44,748	6,986	51,734	
	議員	19	75,665		27,995	103,660	22,293	125,953	
	その他	815	56,715			56,715		56,715	
	計	838	132,380	33,240	39,503	205,123	29,279	234,402	
補正額	長等						△ 28	△ 28	
	議員								
	その他								
	計						△ 28	△ 28	
計	長等	4		33,240	11,508	44,748	6,958	51,706	
	議員	19	75,665		27,995	103,660	22,293	125,953	
	その他	815	56,715			56,715		56,715	
	計	838	132,380	33,240	39,503	205,123	29,251	234,374	

2　一般職　　（単位　千円）

区分	職員数（人）	給与費 報酬	給与費 給料	給与費 職員手当	給与費 計	共済費	合計	備考
補正前の額	(4) 314		1,245,889	1,056,132	2,302,021	428,136	2,730,157	
補正額	(0) 1		△ 6,646	5,174	△ 1,472	△ 2,974	△ 4,446	
計	(4) 315		1,239,243	1,061,306	2,300,549	425,162	2,725,711	

（　）内は、再任用短時間勤務職員の外書き

（単位　千円）

	区分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	管理職手当	時間外勤務手当
職員手当の内訳（1）	補正前の額	32,360	106,338	15,816	15,503	49,856	92,579
	補正額	69	△ 549	△ 16	33	△ 309	5,930
	計	32,429	105,789	15,800	15,536	49,547	98,509

（単位　千円）　　（参考）

	区分	夜間勤務手当	休日勤務手当	特殊勤務手当	期末勤勉手当	単身赴任手当	退職手当負担金	児童手当
職員手当の内訳（2）	補正前の額		1,500	3,402	527,215		211,563	21,895
	補正額			6	10			
	計		1,500	3,408	527,225		211,563	21,895

3　会計年度任用職員　　（単位　千円）

区　　分	職員数（人）	給与費				共済費	合　計	備　考
		報　酬	給　料	職員手当	計			
補正前の額	(261) 69	442,575	163,119	261,610	867,304	82,342	949,646	
補正額	(6) △ 4	2,670	△ 15,320	△ 18,411	△ 31,061	△ 4,957	△ 36,018	
計	(267) 65	445,245	147,799	243,199	836,243	77,385	913,628	

（　）内は、一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員の外書き

（単位　千円）

	区　分	地域手当	通勤手当	時間外勤務手当	夜間勤務手当	休日勤務手当	期末手当
職員手当の内訳（1）	補正前の額	12,748	5,460	2,370			227,611
	補正額	△ 1,012	△ 2,085	162			△ 15,476
	計	11,736	3,375	2,532			212,135

（単位　千円）

	区　分	特殊勤務手当	退職手当負担金
職員手当の内訳（2）	補正前の額	838	12,583
	補正額		
	計	838	12,583

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

（単位：千円）

	事　　項	限度額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
							特定財源			一般財源
			期 間	金 額	期 間	金　額	国県支出金	地方債	その他	
30	議会だより編集印刷製本等委託事業 （令和６年度、８号補正、１２月定例会）	1,305			6 ～ 7	1,305				1,305
31	再生紙購入事業 （令和６年度、８号補正、１２月定例会）	1,773			6 ～ 7	1,773				1,773
32	広報すその編集印刷製本等委託事業 （令和６年度、８号補正、１２月定例会）	9,756			6 ～ 7	9,756				9,756
33	広報アナウンス委託事業 （令和６年度、８号補正、１２月定例会）	961			6 ～ 7	961				961
34	指定金融機関派出事業 （令和６年度、８号補正、１２月定例会）	6,600			6 ～ 10	6,600				6,600
35	庁舎昇降機保守点検委託事業 （令和６年度、８号補正、１２月定例会）	2,291			6 ～ 7	2,291				2,291
36	庁舎空調設備機器保守管理委託事業 （令和６年度、８号補正、１２月定例会）	2,633			6 ～ 7	2,633				2,633
37	標準化サーバ・ネットワーク機器リース事業 （令和６年度、８号補正、１２月定例会）	21,000			6 ～ 12	21,000				21,000
38	市税コンビニ収納委託事業 （令和６年度、８号補正、１２月定例会）	8,800			6 ～ 8	8,800				8,800
39	戸籍システム端末増設事業 （令和６年度、８号補正、１２月定例会）	440			6 ～ 7	440				440
40	後期高齢者医療保険料コンビニ収納委託事業 （令和６年度、８号補正、１２月定例会）	400			6 ～ 8	400				400
41	福祉保健会館空調設備保守管理委託事業 （令和６年度、８号補正、１２月定例会）	2,126			6 ～ 7	2,126				2,126
42	福祉保健会館建築物環境衛生管理委託事業 （令和６年度、８号補正、１２月定例会）	1,393			6 ～ 7	1,393				1,393
43	福祉保健会館警備委託事業 （令和６年度、８号補正、１２月定例会）	6,853			6 ～ 7	6,853				6,853
44	福祉保健会館消防用設備保守点検等委託事業 （令和６年度、８号補正、１２月定例会）	581			6 ～ 7	581				581
45	美化センター排ガス測定装置保守管理事業 （令和６年度、８号補正、１２月定例会）	2,123			6 ～ 7	2,123				2,123

事　　項	限度額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
						特定財源			一般財源
		期 間	金 額	期 間	金　額	国県支出金	地方債	その他	
46 美化センター環境測定事業 （令和６年度、８号補正、１２月定例会）	4,345			6 ～ 7	4,345				4,345
47 美化センターごみ焼却施設設備維持補修工事 （令和６年度、８号補正、１２月定例会）	192,500			6 ～ 7	192,500		144,300		48,200
48 最終処分場環境測定事業 （令和６年度、８号補正、１２月定例会）	2,869			6 ～ 7	2,869				2,869
49 成人健康診査検診票等印刷事業 （令和６年度、８号補正、１２月定例会）	653			6 ～ 7	653				653
50 学校給食センター給食配送・回収委託事業 （令和６年度、８号補正、１２月定例会）	98,780			6 ～ 11	98,780				98,780
51 裾野市生涯学習センター清掃事業 （令和６年度、８号補正、１２月定例会）	5,492			6 ～ 7	5,492				5,492

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

（単位：千円）

区　　分	前々年度末 現在高	前年度末 現在高見込額	当該年度中増減見込額		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中起債見込額	当該年度中元金償還見込額	
1 普通債	11,512,867	10,677,379	1,237,200	1,439,987	10,474,592
(1) 総　　務	142,863	125,010	27,300	20,673	131,637
(2) 民　　生	238,728	207,884		18,744	189,140
(3) 衛　　生	2,063,708	1,879,080	125,800	299,627	1,705,253
(4) 農林水産業	121,072	122,868	28,200	16,790	134,278
(5) 商　　工	7,606	5,120		2,483	2,637
(6) 土　　木	6,169,286	6,016,723	892,900	630,419	6,279,204
(7) 消　　防	337,184	251,353		86,029	165,324
(8) 教　　育	2,432,420	2,069,341	163,000	365,222	1,867,119
2 災害復旧債	167,064	303,884	10,000	19,021	294,863
3 その他	5,711,889	4,921,515	31,183	753,029	4,199,669
(1) 減収補てん債	2,414,105	2,049,032		365,075	1,683,957
(2) 減税補てん債	119,465	71,956		35,742	36,214
(3) 臨時財政対策債	3,178,319	2,800,527	31,183	352,212	2,479,498
合　　計	17,391,820	15,902,778	1,278,383	2,212,037	14,969,124

令和６年度裾野市
国民健康保険特別会計
補正予算書（第３回）

第８０号 議 案

令 和 6 年 度 裾 野 市 国 民 健 康 保 険 特 別 会 計 補 正 予 算（第3回）

令和６年度裾野市国民健康保険特別会計補正予算（第３回）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第 １ 条　既定の歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ５，３４５千円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ４，６２１，３６３千円とする。

２　歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第１表　歳入歳出予算補正」による。

（債務負担行為）

第 ２ 条　地方自治法第２１４条の規定により債務を負担することができる事項、期間及び限度額は、「第２表　債務負担行為」による。

令和６年１１月２５日　提 出　　裾 野 市 長　村 田 悠

第　1　表　歳　入　歳　出　予　算　補　正

歳　入

（単位：千円）

款	項	補正前の額	補正額	計
3　国庫支出金		3,601	378	3,979
	1　国庫補助金	3,601	378	3,979
7　繰入金		297,924	△5,723	292,201
	1　他会計繰入金	297,924	△5,723	292,201
歳入合計		4,626,708	△5,345	4,621,363

歳　出

（単位：千円）

款	項	補正前の額	補正額	計
1 総務費		78,089	△5,345	72,744
	1 総務管理費	75,862	△5,345	70,517
歳出合計		4,626,708	△5,345	4,621,363

第２表　　債　務　負　担　行　為

〔単位：千円〕

事　　項	期　間	限　度　額
裾野市電話健康相談委託事業	令和6年度から 令和7年度まで	660
特定健診未受診者対策委託事業	令和6年度から 令和7年度まで	5,566

歳 入 歳 出 補 正 予 算 事 項 別 明 細 書

1 総 括

歳 入

（単位：千円）

款	補正前の額	補正額	計	備考
3 国庫支出金	3,601	378	3,979	
7 繰入金	297,924	△5,723	292,201	
歳入合計	4,626,708	△5,345	4,621,363	

歳　出

（単位：千円）

款	補正前の額	補　正　額	計	補正額の財源内訳				備　考
				特定財源			一般財源	
				国県支出金	地方債	その他		
1　総務費	78,089	△5,345	72,744	378			△5,723	
歳出合計	4,626,708	△5,345	4,621,363	378			△5,723	

歳入事業別予算書

歳　入

（単位：千円）

款　項　目	補正前の額	補 正 額	計	節・細節		充当先歳出事業		歳　入　概　要
3国庫支出金	3,601	378	3,979					
1国庫補助金	3,601	378	3,979					
3社会保障・税番号制度ｼｽﾃﾑ整備費補助金	3,600	378	3,978	1社会保障・税番号制度ｼｽﾃﾑ整備費補助金	378			
				1社会保障・税番号制度ｼｽﾃﾑ整備費補助金	378	010101-0002 一般管理費	378	【国保年金課】 社会保障・税番号制度ｼｽﾃﾑ整備費補助金の増 3,600→3,978千円
7繰入金	297,924	△5,723	292,201					
1他会計繰入金	297,924	△5,723	292,201					
1一般会計繰入金	297,924	△5,723	292,201	4職員給与費等繰入金	△5,723			
				1職員給与費等繰入金	△5,723			【国保年金課】 人件費の上半期給与実績による繰入金の減 54,526→48,803千円

歳　出

（単位：千円）

款項目・事業	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳 特定財源 国県支出金	地方債	その他	一般財源	節 区分	金額	説明		事業概要
1総務費	78,089	△5,345	72,744	378			△5,723					
1総務管理費	75,862	△5,345	70,517	378			△5,723					
1一般管理費	74,247	△5,345	68,902	378			△5,723	1報酬	10	0001 職員給与費	△5,723	
										0002 一般管理費	378	
								2給料	△2,923			
								3職員手当等	△2,065			
								4共済費	△745			
								12委託料	378			
0001職員給与費	54,526	△5,723	48,803				△5,723	1報酬	10	会計年度任用職員報酬	10	【人事課】 上半期実績による人件費の補正 報酬　3,876→3,886千円 給料　21,068→18,145千円 職員手当等　21,666→19,601千円 共済費　7,885→7,140千円
								2給料	△2,923	給料	△2,923	
								3職員手当等	△2,065	地域手当	△234	
										通勤手当	△47	
										時間外勤務手当	△1,000	
										期末勤勉手当	△784	
								4共済費	△745	職員共済	△775	
										会計年度任用職員共済	30	
0002一般管理費	19,721	378	20,099	国 378				12委託料	378	ｼｽﾃﾑ改修委託	△5	【国保年金課】 ｼｽﾃﾑ改修及びﾏｲﾅ保険証関係通知送付事業の補正 委託料　11,923→12,301千円
										資格確認書印刷委託	383	

給　与　費　明　細　書

1　一般職　　（単位　千円）

区　分	職員数（人）	給与費 報酬	給与費 給料	給与費 職員手当	給与費 計	共済費	合計	備考
補正前の額	（　） 5		21,068	19,973	41,041	7,561	48,602	
補正額	（　） △ 1		△ 2,923	△ 2,065	△ 4,988	△ 775	△ 5,763	
計	（　） 4		18,145	17,908	36,053	6,786	42,839	

（　）内は、再任用短時間勤務職員の外書き

（単位　千円）

	区　分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	管理職手当	時間外勤務手当
職員手当の内訳（1）	補正前の額	480	1,785		141	757	4,350
	補正額		△ 234		△ 47		△ 1,000
	計	480	1,551		94	757	3,350

（単位　千円）　（参考）

	区　分	特殊勤務手当	期末勤勉手当	退職手当負担金	児童手当
職員手当の内訳（2）	補正前の額		8,793	3,667	240
	補正額		△ 784		
	計		8,009	3,667	240

3　会計年度任用職員　　（単位　千円）

区　分	職員数（人）	給与費 報酬	給与費 給料	給与費 職員手当	給与費 計	共済費	合計	備考
補正前の額	(2)	3,876		1,453	5,329	324	5,653	
補正額		10			10	30	40	
計	(2)	3,886		1,453	5,339	354	5,693	

（　）内は、一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員の外書き

（単位　千円）

	区　分	地域手当	通勤手当	時間外勤務手当	夜間勤務手当	休日勤務手当	期末手当
職員手当の内訳（1）	補正前の額						1,453
	補正額						
	計						1,453

（単位　千円）

	区　分	特殊勤務手当	退職手当負担金
職員手当の内訳（2）	補正前の額		
	補正額		
	計		

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

（単位：千円）

事　　項	限度額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
						特定財源			一般財源
		期 間	金 額	期 間	金　額	国県支出金	地方債	その他	
1 裾野市電話健康相談委託事業（令和６年度、３号補正、１２月定例会）	660			6 ～ 7	660				660
2 特定健診未受診者対策委託事業（令和６年度、３号補正、１２月定例会）	5,566			6 ～ 7	5,566	5,566			0

令和６年度裾野市
介護保険特別会計
補正予算書（第２回）

第 ８１号 議 案

令 和 6 年 度 裾 野 市 介 護 保 険 特 別 会 計 補 正 予 算（第2回）

令和６年度裾野市介護保険特別会計補正予算（第２回）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第 １ 条　　既定の歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ３７５千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ４，２３１，５２４千円とする。

２　　歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第１表　歳入歳出予算補正」による。

（債務負担行為）

第 ２ 条　　地方自治法第２１４条の規定により債務を負担することができる事項、期間及び限度額は、「第２表　債務負担行為」による。

令和６年１１月２５日　　提出　　裾 野 市 長　　村 田　悠

第　1　表　歳　入　歳　出　予　算　補　正

歳　入

（単位：千円）

款	項	補正前の額	補正額	計
7 繰入金		740,474	375	740,849
	1 一般会計繰入金	634,898	375	635,273
歳入合計		4,231,149	375	4,231,524

歳　出

（単位：千円）

款	項	補正前の額	補正額	計
1 総務費		107,414	375	107,789
	1 総務管理費	68,286	355	68,641
	3 介護認定審査会費	36,541	20	36,561
歳出合計		4,231,149	375	4,231,524

第２表　　債　務　負　担　行　為　補　正

〔単位：千円〕

事　　項	期　間	限　度　額
地域包括支援センター運営委託事業	令和6年度から 令和11年度まで	275,000
介護保険料コンビニ収納委託事業	令和6年度から 令和8年度まで	800

歳 入 歳 出 補 正 予 算 事 項 別 明 細 書

1 総 括

歳 入

（単位：千円）

款	補正前の額	補正額	計	備考
7 繰入金	740,474	375	740,849	
歳入合計	4,231,149	375	4,231,524	

歳　出

（単位：千円）

款	補正前の額	補　正　額	計	補正額の財源内訳				備　考
				特定財源			一般財源	
				国県支出金	地方債	その他		
1　総務費	107,414	375	107,789				375	
歳出合計	4,231,149	375	4,231,524				375	

歳入事業別予算書

歳　入

（単位：千円）

款　項　目	補正前の額	補 正 額	計	節・細節		充当先歳出事業	歳　入　概　要
7繰入金	740,474	375	740,849				
1一般会計繰入金	634,898	375	635,273				
5その他一般会計繰入金	105,909	375	106,284	1職員給与費繰入金	375		
				1職員給与費繰入金	375		【介護保険課】 人件費の増に伴う繰入金の増 76,510→76,885千円

歳出事業別予算書

歳　出

（単位：千円）

款項目・事業	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳 特定財源 国県支出金	地方債	その他	一般財源
1総務費	107,414	375	107,789				375
1総務管理費	68,286	355	68,641				355
1一般管理費	68,286	355	68,641				355
0001職員給与費	59,232	355	59,587				355
3介護認定審査会費	36,541	20	36,561				20
1認定調査等費	28,638	20	28,658				20
0001職員給与費	17,278	20	17,298				20

節 区分	金額	説明		事業概要
3職員手当等	300	0001 職員給与費	355	
4共済費	55			
3職員手当等	300	時間外勤務手当	300	【人事課】 上半期実績による人件費の補正 職員手当等　23,007→23,307千円 共済費　9,200→9,255千円
4共済費	55	職員共済	55	
4共済費	20	0001 職員給与費	20	
4共済費	20	会計年度任用職員共済	20	【人事課】 上半期実績による人件費の補正 共済費　482→502千円

給　与　費　明　細　書

1　一般職　　（単位　千円）

区　　分	職員数（人）	給与費 報　酬	給　料	職員手当	計	共　済　費	合　　計	備　　考
補正前の額	（　）7		27,025	22,022	49,047	9,200	58,247	
補正額	（　）			300	300	55	355	
計	（　）7		27,025	22,322	49,347	9,255	58,602	

（　）内は、再任用短時間勤務職員の外書き

（単位　千円）

	区　分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	管理職手当	時間外勤務手当
職員手当の内訳（1）	補正前の額	798	2,283	318	568	711	1,580
	補正額						300
	計	798	2,283	318	568	711	1,880

（単位　千円）　（参考）

	区　分	特殊勤務手当	期末勤勉手当	退職手当負担金	児童手当
職員手当の内訳（2）	補正前の額	10	11,313	4,441	985
	補正額				
	計	10	11,313	4,441	985

2　会計年度任用職員　　（単位　千円）

区　　分	職員数（人）	給与費 報　酬	給　料	職員手当	計	共　済　費	合　　計	備　　考
補正前の額	(17)	14,111		2,160	16,271	482	16,753	
補正額						20	20	
計	(17)	14,111		2,160	16,271	502	16,773	

（　）内は、一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員の外書き

（単位　千円）

	区　分	地域手当	通勤手当	時間外勤務手当	夜間勤務手当	休日勤務手当	期末手当
職員手当の内訳（1）	補正前の額						2,160
	補正額						
	計						2,160

（単位　千円）

	区　分	特殊勤務手当	退職手当負担金
職員手当の内訳（2）	補正前の額		
	補正額		
	計		

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

（単位：千円）

事　　項	限度額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
						特定財源			一般財源
		期 間	金 額	期 間	金　額	国県支出金	地方債	その他	
1 地域包括支援センター運営委託事業（令和６年度、２号補正、１２月定例会）	275,000			6 ～ 11	275,000	158,815			116,185
2 介護保険料コンビニ収納委託事業（令和６年度、２号補正、１２月定例会）	800			6 ～ 8	800				800

令和６年度裾野市
水道事業会計
補正予算書（第２回）

第８２号議案

令和６年度裾野市水道事業会計補正予算（第２回）

第 １ 条　　令和６年度裾野市水道事業会計の補正予算は次に定めるところによる。

第 ２ 条　　令和６年度裾野市水道事業会計予算（以下「予算」という。）第３条に定めた収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

収　　入

科　　目	（既決予定額）	（補正予定額）	（　　計　　）
第１款　水道事業収益	921,920 千円	0 千円	921,920 千円
第１項　営業収益	798,100 千円	0 千円	798,100 千円
第２項　営業外収益	123,819 千円	0 千円	123,819 千円
第３項　特別利益	1 千円	0 千円	1 千円

支　　出

科　　目	（既決予定額）	（補正予定額）	（　　計　　）
第１款　水道事業費用	744,589 千円	670 千円	745,259 千円
第１項　営業費用	681,289 千円	670 千円	681,959 千円
第２項　営業外費用	48,299 千円	0 千円	48,299 千円
第３項　特別損失	1 千円	0 千円	1 千円
第４項　予備費	15,000 千円	0 千円	15,000 千円

第 ３ 条　　債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

（追加）

事　　項	期　　間	限　度　額
水道料金コンビニ収納委託	令和６年度から令和８年度まで	6,120 千円

令 和６年１１月２５日 提 出　　裾野市長　　村　田　　悠

債　務　負　担　行　為　に　関　す　る　調　書

事　　項	限　度　額	前年度末までの支払義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳	
		期　間	金　額	期　間	金　額	財　源	金　額
水道料金コンビニ収納委託（令和６年度、２号補正、１２月定例会）	千円 6,120	－	千円 －	令和６年度から令和８年度まで	千円 6,120	給水収益	千円 6,120

収益的支出明細書

収　益　的　支　出

（単位：千円）

款　　項	目	既決予定額	補正予定額	計	節 区　分	節 金　額	説　明
1 水道事業費用		744,589	670	745,259			
1 営 業 費 用		681,289	670	681,959			
	2 配 水 及 び 給 水 費	86,650	150	86,800			
	4 総 係 費	135,639	520	136,159			
					11 燃 料 費	150	燃料費の不足による増 公用車　210→360
					11 燃 料 費	130	燃料費の不足による増 公用車　130→260
					19 修 繕 費	390	修繕費の不足による増 事務機修繕　330→720

令和６年度裾野市簡易水道事業会計補正予算書（第１回）

第８３号 議 案

令和６年度裾野市簡易水道事業会計補正予算（第１回）

第１条　令和6年度裾野市簡易水道事業会計の補正予算は次に定めるところによる。

第２条　令和6年度裾野市簡易水道事業会計予算（以下「予算」という。）第３条に定めた収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

収　　入

科　　目	(既決予定額)	(補正予定額)	(　計　)
第１款　簡易水道事業収益	54,122 千円	8,135 千円	62,257 千円
第１項　営業収益	33,311 千円	0 千円	33,311 千円
第２項　営業外収益	20,810 千円	8,135 千円	28,945 千円
第３項　特別利益	1 千円	0 千円	1 千円

支　　出

科　　目	(既決予定額)	(補正予定額)	(　計　)
第１款　簡易水道事業費用	54,122 千円	8,135 千円	62,257 千円
第１項　営業費用	53,603 千円	8,135 千円	61,738 千円
第２項　営業外費用	477 千円	0 千円	477 千円
第３項　特別損失	1 千円	0 千円	1 千円
第４項　予備費	41 千円	0 千円	41 千円

第３条　　予算第4条本文括弧中「不足する額3,981千円」を「不足する額5,981千円」に、「過年度分損益勘定留保資金804千円」を「過年度分損益勘定留保資金3,531千円」に、「当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額3,177千円」を「当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額2,450千円」に改め、資本的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

収　　入

科　　目	(既決予定額)	(補正予定額)	(　計　)
第１款　資本的収入	35,000 千円	△ 10,000 千円	25,000 千円
第１項　出資金	10,000 千円	0 千円	10,000 千円
第２項　企業債	25,000 千円	△ 10,000 千円	15,000 千円

支　　出

科　　目	(既決予定額)	(補正予定額)	(　計　)
第１款　資本的支出	38,981 千円	△ 8,000 千円	30,981 千円
第１項　建設改良費	35,511 千円	△ 8,000 千円	27,511 千円
第２項　企業債償還金	3,470 千円	0 千円	3,470 千円

第４条　　予算第5条（企業債）の表中限度額を次のとおり補正する。

(変更)

起債の目的	限度額	
	補正前	補正後
簡易水道事業債	25,000千円	15,000千円

令和６年１１月２５日　　提 出　　裾野市長　　村　田　　悠

収益的収入及び支出明細書

収　益　的　収　入

（単位：千円）

款　　項	目	既決予定額	補正予定額	計	節 区　分	節 金　額	説　明
1 簡易水道事業収益		54,122	8,135	62,257			
2 営業外収益		20,810	8,135	28,945			
	4 長期前受金戻入	8,907	8,135	17,042	4 受贈財産評価額	8,135	十里木高原第３水源取水ポンプの故障に伴い発生する除却によるもの 受贈財産評価額　82→8,217

収　益　的　支　出

（単位：千円）

款　　項	目	既決予定額	補正予定額	計	節 区　分	節 金　額	説　明
1 簡易水道事業費用		54,122	8,135	62,257			
1 営業費用		53,603	8,135	61,738			
	5 減価償却費	12,520	△ 549	11,971	1 有形固定資産減価償却費	△ 549	十里木高原第３水源取水ポンプの故障に伴い発生する除却によるもの 有形固定資産減価償却費　10,400→9,851
	6 資産減耗費	20	8,684	8,704	1 固定資産除却費	8,684	十里木高原第３水源取水ポンプの故障に伴い発生する除却によるもの 固定資産除却費　20→8,704

資本的収入及び支出明細書

資　本　的　収　入

（単位：千円）

款　　項	目	既決予定額	補正予定額	計	節 区　分	節 金　額	説　明
1 資本的収入		35,000	△ 10,000	25,000			
2 企　業　債		25,000	△ 10,000	15,000			
	1 建設改良費等の財源に充てるための企業債	25,000	△ 10,000	15,000	1 建設改良費等の財源に充てるための企業債	△ 10,000	起債事業によるもの 25,000→15,000

資　本　的　支　出

（単位：千円）

款　　項	目	既決予定額	補正予定額	計	節 区　分	節 金　額	説　明
1 資本的支出		38,981	△ 8,000	30,981			
1 建設改良費		35,511	△ 8,000	27,511			
	1 建設改良費	34,947	△ 8,000	26,947	34 工事請負費	△ 8,000	起債事業によるもの 34,947→26,947